



2024年2月29日

各 位

会 社 名 株式会社 ペイロール  
代表者名 代表取締役社長 湯浅 哲哉  
(コード番号：4489 東証グロース)  
問合せ先 取 締 役 影 山 貴 裕  
(TEL. 03-5520-1400)

会 社 名 株式会社 TA アソシエイツジャパン1号  
代表者名 代表取締役 浅田 泰輔

**株式会社 TA アソシエイツジャパン1号による「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ**

株式会社 TA アソシエイツジャパン1号は、同社が2024年2月22日付で公表いたしました「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせについて、一部訂正いたしますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、株式会社 TA アソシエイツジャパン1号（公開買付者）が株式会社ペイロール（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2024年2月29日付「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

2024年2月29日

各 位

会 社 名 株式会社TA アソシエイツジャパン1号  
代表者名 代表取締役 浅田 泰輔

「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」  
の訂正に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

株式会社TA アソシエイツジャパン1号（以下「公開買付者」といいます。）は、株式会社東京証券取引所のグロース市場に上場している株式会社ペイロール（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）並びに2017年12月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式並びに対象者の代表取締役社長であり対象者の第8位株主（2023年9月30日時点）である湯浅哲哉氏が所有する対象者株式及び本新株予約権の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含みます。）を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための一連の取引の一環として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を2024年1月25日より開始しております。

2024年2月22日付で公表した「株式会社ペイロール（証券コード：4489）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」の記載内容について、買付予定数に関する記載に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、変更箇所には下線を付しております。

記

(5) 買付予定の株券等の数

(訂正前)

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
16,668,701株	10,554,900株	一株

<後略>

(訂正後)

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
16,688,701株	10,554,900株	一株

<後略>

以 上

**【勧誘規制】**

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

**【将来予測】**

このプレスリリースに記載されている情報には、公開買付者、対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者が現時点で把握可能な情報から判断した公開買付者の現時点における見通しに基づくものであり、実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、公開買付者の見通しとは大きく異なる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

**【米国規制】**

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

**【その他の国】**

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表等は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。